

「防災4.0」未来構想プロジェクト（第2回会合）

議事概要（速報版）

当日のプレゼンテーション及び意見交換において有識者委員から出された主な意見（概要）は以下のとおり。

- 東日本大震災がわが国の企業の財務安定性に与えた影響は、リーマンショックの影響よりも大きく、さらに企業規模が小さくなるほどその影響が深刻であったと分析される。
- （保険市場ではなく）資本市場を活用した災害のリスク回避手法としては、大企業はCAT債（Catastrophe Bond：大災害債券）等の債券発行があるが、中小企業にはなかなか難しい。このため、デリバティブの活用等が有効であり、その活用促進が望まれる。
- また、災害リスクのヘッジについては、国内のみにとどまらず、国際的なリスク交換の可能性の追求などグローバルエコノミーの中で考える必要があるのではないか。
- プロジェクトの検討に当たっては、世界はいま、産業革命以来のパラダイムの転換点にあること、グローバル化の進展に伴い、様々なものがつながっており、情報はオープンにすることを前提に考える必要がある。また、所得の不平等や雇用問題が深刻化していることなど、現在の潮流を踏まえる必要がある。
- わが国の社会の特徴として、異論が出にくい組織の同質性や責任の所在の不明確性などが挙げられるが、これらは東日本大震災における福島原発事故の教訓でもある。

- 温暖化による気候変動に伴い、豪雨などの事象の発生から災害の発生までのスピードが以前に比べ速くなっている可能性がある。災害や防災に関する情報の住民への伝達やその公開のあり方等について、行政のみならず善意の市民（専門家）が公的な役割を担えるようなプラットフォームの整備が必要ではないか。
- ひと口に情報の公開・開示といっても、その前提として、どのようにデータを収集するか、またどう分析するかという問題がある。特に、公が絡むと必ずしも容易ではない面があることに留意する必要がある。
- 「自己責任」という言葉がひとり歩きすることに危惧を憶える。特に、巨大災害のような破局的な事態に至った場合においては自己責任に限界があるだろうし、政府はじめ公的機関が総力をもって即応することを前提に、個々人が果たすべき責任や役割を考える必要があるのではないか。
- 防災対策に関する行政の責任という点では、第1に、行政はどの程度、その責任を果たすことができるのか、合意形成が必要という観点から検討が必要である。第2に、個々人が実際に行動するためには隔たりがあることから、その距離を埋めるような工夫や補助手段を作っていくことが重要ではないか。
- 災害や防災に関する情報については、様々な観測の方法も発達しつつあるため、いわば公共財として、その情報を共有する仕組みや情報発信のあり方について考えるべきではないか。
- 一方、公開された情報をどのように解釈するかという国民の側の役

割も小さくないことから、防災教育が重要となるのではないか。

- 現在、私たちはインターネットから様々な情報を入手することができ、また、ネットの世界は多くの創造性にあふれている一方、そこには不確実な情報も氾濫している。ネット情報のあるべき姿として、例えば、情報を分析した上で出していくか、あるいは規制していくかという議論のほかに、出したい人が情報を出すとともに、公の役割として一覧性をもって比較できるサイトを作るなど、それらの情報を整理するという方向性もある。
- 「防災4.0」の目指す姿として多様な主体の参画によるネットワークと自律的システムの構築というキーワードが挙げられているが、例えばインターネットや株価のように、流動的で不安定なもの、自律的でどこへ向かうか分からないものをネットワークと呼ぶとするならば、政策としてどのように位置付けるのか、課題がある。
- 防災対策も政府の政策のひとつであるため、そこには行政的判断が介在するとともに、国・地方公共団体・住民という、いわば上意下達のシステムにおいて行われる以上、現場性が不在となる。まず、住民がやれることを考え、住民にやれないことを市区町村や都道府県、そして国が補完するというボトムアップの思考様式に立って考えることで、政策に現場性をもたせることができるのではないか。

以上